

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	学校体育施設利用促進事業			会計	款	項	目	大	事	小	事
				01	10	06	02	01	05		
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	スポーツ振興課						
施策	3-5	スポーツ活動の基盤づくり		主管課長	寺門 宏晋						

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	スポーツを定期的に行う10人以上の団体（体育館、グラウンド）	意図	身近な施設でスポーツ活動ができる。
事業内容	利用者として登録し、学校との施設利用の調整を行い、学校体育施設の有効活用を図ることにより、運動やスポーツ活動を通じて交流ができる。			
事業開始から現在までの状況変化	文部省（当時）から学校体育施設を利用してスポーツを普及させること。また、市民から身近な場所でスポーツをしたい旨の要請があり、昭和53年4月から学校体育施設開放事業が始まった。平成14年4月より学校週休2日制開始に伴い、さらに学校体育施設開放の利用者が増加した。平成20年度から学校体育施設利用管理員を廃止し、報償コストを削減した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	団体使用件数	13710	13523	12839	件	↑↑↑	
②	登録団体数	226	230	232	団体	↑↑↑		
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 登録団体、利用件数とも年々増加しており、市民に対しスポーツの機会と場の提供をしているといえる。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,116,474	3,643,590	3,657,156				
事業費(b)(円)		255,294	2,831,220	2,854,116				
うち一般財源		255,294	2,831,220	2,854,116				
職員給与費(c)(円)		861,180	812,370	803,040				
人役・職員(人)		0.11	0.11	0.07				
人役・再任用(人)			0.01	0.14				
人役・臨職(人)		0.03	0.03					
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	体育館利用について、受益者負担として全校体育館利用団体から電気料金相当分を徴収していきたい。	③取組の課題	・団体間の利用日程や利用時間の調整、一部マナーの悪い団体への改善指導。 ・地域住民への配慮
②今年度(H29)に実施した取組	電気料金相当分の徴収拡大には至らず、引き続き検討を続けた。	④今後(H30以降)の改善計画	学校開放会議の場等で、利用団体にマナーの向上を呼びかけていきたい。